

前回の審議会にていただいた意見(めざそう値)

資料2-③  
H29. 10. 25

	内容	回答
1	2-4-3「家庭教育講座参加者の受講満足度」について、参加していただけない家庭に問題があるケース、サポートが必要があることが多いので、受講者の満足度をあげるよりも、参加率に力を入れて欲しい。 子育て家庭のみの問題ではなく、社会環境や、企業側の意識の問題であったりするので、参加者を増やすほうが望ましいのでは？	社会教育課と調整。 共働きなどを理由に、平日昼間の家庭教育講座に参加できなかった人が受講しやすくなるよう、休日や平日夜間に開催する講座を増やし、当該講座への参加人数をめざそう値として設定する。
2	小数点以下の桁数の違いは、意味あるか？.00は不要と考える。	小数点以下第1位までの表記とする。なお、パーセンテージが10を超えないもの(障害者雇用率1.98)については小数点以下第2位まで表記する。
3	幸福度、幸福感という言葉は仰々しい。「幸せだなあ」の方がわかりやすい。	幸福度のままとする。
4	延人数は、「べ」が必要では。	「べ」を入れて表記する。
5	アウトカム、アウトプットの違いがわからない。わかりやすい言葉を使って欲しい。	言葉を分けて使っているので、読み手にどのように伝わるか検討したい。
6	2-3-3「チャレンジ教室登録者数」について、不登校児童生徒を減らす取組はわかるが、18人という目標値の捉え方に2面性がある。 不登校児童生徒が減ることも成果であるが、不登校児童生徒に占める登録者数が増えることも成果であると考えられるため、数字の表現の仕方に工夫が必要である。	学校教育課と調整。 チャレンジ教室については、「チャレンジ教室から通常学級への復帰」、「家から出られない児童・生徒のチャレンジ教室への登録」の視点があり、両者の進行により「全不登校児童生徒のチャレンジ教室登録率」が上昇するため、登録率をめざそう値とする。
7	3-1-3「市内総生産額」は規模が大きすぎて難しい。ICTコンソーシアムで使っている数値を持ってこようがいいのでは。総生産額では、指標の規模が大きく、何にでも使えてしまう。	戦略推進課地方創生担当と調整。 基本計画における取組が「ICTを活用し、産業の活性化を推進します」であることから、島田市ICTコンソーシアムでの実績として、「ICTを活用した個別プロジェクト実施件数」に変更する。
8	3-2「補助金交付件数」で成果を測ることは難しい。生産性の向上、付加価値の数字、経常利益等を出すことはできないか。	商工課と調整。 めざそう値を「設備投資等支援による目標効果達成企業数」とし、補助金申請時に設定した目標効果を達成する企業数によって、補助の成果を測る指標に変更する。
9	上記の指標設定において、支援の結果、成果が上がったと実感できる指標のほうが望ましいと考える。	商工課と調整。 めざそう値を「設備投資等支援による目標効果達成企業数」とし、補助金申請時に設定した目標効果を達成する企業数によって、補助の成果を測る指標に変更する。
10	市民満足度の項目、(割合の差分×2,500人)で算出できる人数を増加させる意図・根拠はあるか？	市民意識調査は標本調査であることから、2,500人が母数ではなく、全市民が母数となる。
11	1-1-1「防災マイスター育成講座修了者数」について、17人の実績値に対し、目標値が230人となっているが、数字が正しいか？ただ人数を増やすのではなく、男女別で何人、若者を何人と分類したほうがいいのではないか？	毎年30名以上の修了者を目標としているため、この数値で正しい。 ※平成28年度数値が17となっていたが、77人が正しい数値であった。
12	2-1-1結婚支援事業マッチング数、積極的に増やしてもいいのではないか？	子育て応援課と調整中。
13	市民意識調査の結果、統計的に数%の積み上げは誤差の範囲では？	市民意識調査では、毎年どの設問においても同等の数値で推移しているため、数%の上昇でもある程度の成果が得られたものであると考える。
14	2-1の市民満足度は、子育て世帯のみを絞った満足度であるのか、それとも、市民全体の満足度であるのか。	市民全体の満足度である。しかし、子育てに係る取組の対象となる20～40代に絞ったクロス集計の結果で考えていきたい。
15	本質的な意見ではなく、客観的な意見も入ってしまうのではないのか。該当者に対して、アンケート調査が必要ではないか？客観的な意見も取り入れた場合、誤差の範囲が広がってしまうのではないのか。	市民意識全体の捕捉との調整が難しいため、回答者の年代や地区とのクロス集計を用いるなど、取組にあった方法としたい。
16	分析の際、男女別、年齢別、子どもの有無等に分けて答えを出す方法もあるが、一般的には、調査対象者を無作為に選ぶと高齢者に偏るのはしかたないことである。調査結果に時系列の傾向がある場合は、有意な結果であるが、細かい増減はあまり関係ないと思われる。	取組の対象とする年代が偏るものなど、より細かい集計(クロス集計)による目標値を設定したい。
17	めざそう値のことを理解したうえで質問であるが、2-2「住み続けたい人の割合」について、目標値は60%でよいのか。100%を目指すべきではないのか？	成果が求められる時代であることから、現実的な数字を目標値としている。気持ちとしては、100%を目指して仕事をしていることを感じ取っていただきたい。
18	達成することを前提に目標設定することの意味はあるのか。総合計画の基本目的から考えると、目標達成できなくても、目標値を100%にしてしまうという考えがあってもいいのではないのか。	成果が求められる時代であることから、現実的な数字を目標値としている。気持ちとしては、100%を目指して仕事をしていることを感じ取っていただきたい。
19	施策の柱2-1 市民意識調査「保育環境の充実や子育てへの支援」における満足度のH28実績値が32.4%であるが、子育て支援が充実している割に数値が低すぎないか。また、これが公表された場合、32.4%という数値だけで、子育て支援が充実していないと思われるのではないのか。	調査項目に対し、「わからない」と回答した人数や無回答の人数を分母に含み集計しているため、満足度の割合が低い数値となっている。「わからない」、無回答を除く集計方法で数値で設定したい。 また、子育て世代以外の年代の方の意見も入っていることから、年代とのクロス集計による数値を設定したい。